

令和 6 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審 査 の 対 象.....	1
第3 審 査 の 期 間.....	1
第4 審 査 の 方 法.....	1
第5 審 査 の 結 果.....	1
第6 審 査 の 概 要.....	2
1 業務実績.....	2
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	6
4 財政状態.....	8
第7 総 括 的 意 見.....	12
① 業務状況.....	12
② 経営状況等	12
③ 財政状況等	12
④ 水道料金の収納及び滞納対策状況.....	13
⑤ 施設の維持管理.....	13
む す び.....	13
決 算 審 査 資 料	
第1表 予算決算対照比率表	14
1 収益的収支.....	14
2 資本的収支.....	16
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	17
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第4表 財務分析表	19
第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移	20

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和6年度 木津川市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月4日まで

第4 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和6年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区域内人口	79,116 人	79,528 人	△ 412 人	△0.5%
年度末給水人口	79,064 人	79,476 人	△ 412 人	△0.5%
年度末給水戸数	33,505 戸	33,255 戸	250 戸	0.8%
普及率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	0.0%
一日最大配水量	25,201 m ³	25,792 m ³	△ 591 m ³	△2.3%
年間配水量	8,509,895 m ³	8,541,564 m ³	△ 31,669 m ³	△0.4%
年間自己水量	3,490,578 m ³	3,537,682 m ³	△ 47,104 m ³	△1.3%
年間受水量	5,019,317 m ³	5,003,882 m ³	15,435 m ³	0.3%
一日平均配水量	23,315 m ³	23,338 m ³	△ 23 m ³	△0.1%
年間給水量	7,875,168 m ³	7,899,240 m ³	△ 24,072 m ³	△0.3%
一日平均給水量	21,576 m ³	21,583 m ³	△ 7 m ³	△0.0%
年間有収水量	7,875,168 m ³	7,899,240 m ³	△ 24,072 m ³	△0.3%
有収水量率	92.5 %	92.5 %	0.0 P	0.0%
年度末職員数	25 人	25 人	0 人	0.0%

(注) 年度末職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

令和6年度末の給水人口は、7万9,064人で、前年度と比べ、412人(0.5%)減少した。減少の要因は、木津川市の人口が減少したことによるものである。

年間配水量は、850万9,895m³で、前年度と比べ、31,669m³(0.4%)減少している。このうち、年間自己水量は349万578m³で、前年度より4万7,104m³(1.3%)減少し、京都府営水道等からの受水量は501万9,317m³で、前年度と比べ、1万5,435m³(0.3%)増加している。

また、年間給水量は、787万5,168m³で、前年度と比べ、2万4,072m³(0.3%)減少し、有収水量率は92.5%であり、前年度と同率である。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
配水能力($\text{m}^3/\text{日}$)	30,700	30,700	30,700
施設利用率(%)	75.9	76.0	76.2
最大稼働率(%)	82.1	84.0	83.9
負 荷 率(%)	92.5	90.5	90.8

(注) 施設利用率 = $1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$

最大稼働率 = $1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$

負 荷 率 = $1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$

1日当たりの配水能力は、3万700 $\text{m}^3/\text{日}$ で前年度と比べ変わりはないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は75.9%で、前年度と比べ、0.1ポイント低下している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は82.1%で、前年度と比べ、1.9ポイント低下している。また、施設の効率性を示す負荷率は92.5%で、前年度と比べ、2.0ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供 給 単 価 (A) (円)	152.92	152.54	152.31
給 水 原 価 (B) (円)	163.43	159.51	159.91
利 益 (A) - (B) (円)	△10.51	△6.97	△7.60
利益率(A)/(B)×100(%)	93.6	95.6	95.2

(注) 供給単価 = $\text{給水収益(税抜)} \div \text{年間有収水量}$

給水原価 = $[(\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費}] (\text{税抜}) \div \text{年間有収水量}$

1 m^3 当たりの供給単価は152円92銭で、前年度と比べ、38銭(0.25%)上昇している。一方、給水原価も163円43銭で、前年度と比べ、3円92銭(2.46%)上昇している。この結果、10円51銭の差損となり、前年度の差損6円97銭から3円54銭悪化し、利益率(利益回収率)も93.6%となり、2.0ポイント悪化している。

この主な要因は、施設稼働のための動力費や維持管理等に係る委託料、固定資産取得に係る減価償却費が増加したことなどにより、給水原価が上昇したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和6年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,328,723,000	1,329,586,102	863,102	100.1%
給水収益	1,324,718,000	1,324,728,262	10,262	100.0%
受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
他会計負担金	1,882,000	1,882,000	0	100.0%
その他営業収益	2,122,000	2,975,840	853,840	140.2%
営業外収益	566,619,000	566,690,451	71,451	100.0%
受取利息	1,000	598	△ 402	59.8%
下水道負担金	58,543,000	58,546,120	3,120	100.0%
他会計負担金	8,003,000	7,529,000	△ 474,000	94.1%
他会計補助金	20,000	20,000	0	100.0%
長期前受金等戻入	492,689,000	493,127,086	438,086	100.1%
引当金戻入益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
雑収益	7,362,000	7,467,647	105,647	101.4%
特別利益	54,545,000	54,438,690	△ 106,310	99.8%
過年度損益修正益	54,545,000	54,438,690	△ 106,310	99.8%
収 入 合 計	1,949,887,000	1,950,715,243	828,243	100.0%
前 年 度 収 入 合 計	1,894,370,000	1,893,788,511	△ 581,489	100.0%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,636万4,261円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,847,939,000	1,840,168,349	99.6%	0	7,770,651
原水及び浄水費	762,623,000	760,556,223	99.7%	0	2,066,777
配水及び給水費	149,360,000	148,190,130	99.2%	0	1,169,870
総係費	151,014,000	146,596,076	97.1%	0	4,417,924
減価償却費	784,592,000	784,590,497	100.0%	0	1,503
資産減耗費	300,000	235,423	78.5%	0	64,577
その他営業費用	50,000	0	0.0%	0	50,000
営業外費用	46,987,000	44,716,639	95.2%	0	2,270,361
支払利息	21,986,000	21,939,939	99.8%	0	46,061
雑支出	25,001,000	22,776,700	91.1%	0	2,224,300
特別損失	8,227,000	6,456,210	78.5%	0	1,770,790
過年度損益修正損	8,227,000	6,456,210	78.5%	0	1,770,790
予備費	430,000	0	0.0%	0	430,000
予備費	430,000	0	0.0%	0	430,000
支 出 合 計	1,903,583,000	1,891,341,198	99.4%	0	12,241,802
前 年 度 支 出 合 計	1,869,610,000	1,860,864,252	99.5%	0	8,745,748

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税8,224万6,691円を含む。なお、確定消費税額は2,277万6,700円である。

税込収益的収入は、予算額19億4,988万7,000円に対して、決算額は19億5,071万5,243円で、収入率は100%となっている。

主な収入は、営業収益では、給水収益(水道料金)となっており、営業外収益では、長期前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出は、予算額19億358万3,000円に対して、決算額は18億9,134万1,198円で、99.4%の執行率となっている。

主な支出は、営業費用では、動力費や及び京都府営水道等の受水費並びに資産の減価償却費などとなっており、営業外費用では、企業債支払利息や消費税及び地方消費税の納税である。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和6年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
諸 分 担 金	91,705,000	91,779,960	74,960	100.1%
工 事 負 担 金	12,611,000	12,658,700	47,700	100.4%
他 会 計 出 資 金	20,106,000	20,106,000	0	100.0%
他 会 計 補 助 金	430,000	430,000	0	100.0%
収 入 合 計	124,852,000	124,974,660	122,660	100.1%
前 年 度 収 入 合 計	100,875,000	101,344,656	469,656	100.5%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税834万3,626円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	502,396,000	367,189,536	73.1%	127,200,000	8,006,464
企 業 債 償 還 金	97,644,000	97,642,262	100.0%	0	1,738
予 備 費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	603,040,000	464,831,798	77.1%	127,200,000	11,008,202
前 年 度 支 出 合 計	478,089,000	378,287,299	79.1%	89,100,000	10,701,701

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,945万8,987円を含む。

税込資本的収入は、予算額1億2,485万2,000円に対し、決算額は1億2,497万4,660円で、収入率は100.1%である。

一方、税込資本的支出は、予算額6億304万円に対して、決算額は4億6,483万1,798円、執行率は77.1%である。

また、不用額は1,100万8,202円で、予算額に対する割合は1.8%となっており、翌年度繰越額は1億2,720万円となっている。

主な収入は、諸分担金や工事負担金、一般会計からの出資金である。

主な支出は、建設改良費の3億6,718万9,536円である。また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和6年度末の企業債未償還残高は、14億8,255万8,575円となっている。

資本的収支の差引不足額3億3,985万7,138円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,111万5,361円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,874万1,777円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和6年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益18億2,474万2,189円に対し、総費用は17億8,657万5,425円で、差引き3,816万6,764円の純利益となっている。

令和4年度を基準に推移を見ると、総収益が1.7ポイント、総費用も0.5ポイント上昇している。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	す う 勢 比 率	金 額 (B)	す う 勢 比 率	(A) - (B)	総収支比率
6	1,824,742,189	101.7	1,786,575,425	100.5	38,166,764	102.1
5	1,767,733,936	98.6	1,750,708,692	98.5	17,025,244	101.0
4	1,793,665,837	100.0	1,777,170,287	100.0	16,495,550	100.9

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益(a)	1,824,742,189	1,767,733,936	57,008,253	3.2%
営業収益	1,209,148,540	1,210,874,371	△ 1,725,831	△ 0.1%
営業外収益	561,154,959	556,859,565	4,295,394	0.8%
特別利益	54,438,690	0	54,438,690	皆増
水道事業費用(b)	1,786,575,425	1,750,708,692	35,866,733	2.0%
営業費用	1,757,989,988	1,726,746,498	31,243,490	1.8%
営業外費用	22,197,557	23,962,194	△ 1,764,637	△ 7.4%
特別損失	6,387,880	0	6,387,880	皆増
予備費	0	0	0	—
差 引 額 (a)-(b)	38,166,764	17,025,244	21,141,520	124.2%

令和6年度の総収益18億2,474万2,189円の内訳は、営業収益が12億9,148,540円で、前年度の12億1,087万4,371円と比べ、172万5,831円(0.1%)の減収となっている。減収の主な要因は、市の人口減少による給水収益の減収と手数料の減収によるものである。

また、営業外収益は5億6,115万4,959円で、前年度の5億5,685万9,565円と比べ、429万5,394円(0.8%)の増収となっている。増収の主な要因は、長期前受金戻入及び雑収益が増加したことによるものである。

特別利益については、過年度分の消費税修正申告等を行ったことで、過年度損益修正益として5,443万8,690円の消費税還付が生じたことにより皆増となっている。

一方、総費用17億8,657万5,425円の内訳は、営業費用が17億5,798万9,988円で、前年度の17億2,674万6,498円と比べ、3,124万3,490円(1.8%)の支出増となっている。この主な要因は、施設稼働のための動力費や維持管理等に係る委託料の増加、固定資産取得に係る減価償却費が増加したことによるものである。

また、営業外費用は2,219万7,557円で、前年度の2,396万2,194円と比べ、176万4,637円(7.4%)の支出減となっている。この主な要因は、企業債の元金償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和6年度は3,816万6,764円の税抜純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっているものの、過年度分の消費税修正申告等により発生した収支を除くと、1,057万1,026円の赤字となる。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和6年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	24,447,725,221	24,876,667,397	△ 428,942,176	△1.7%
土 地	3,961,205,189	3,961,205,189	0	0.0%
建 物	522,327,973	539,441,865	△ 17,113,892	△3.2%
構 築 物	18,233,959,178	18,708,135,827	△ 474,176,649	△2.5%
機 械 及 び 装 置	966,562,578	904,387,943	62,174,635	6.9%
車 両 運 搬 具	4,288,319	3,267,500	1,020,819	31.2%
器 具 備 品	26,669,545	33,723,465	△ 7,053,920	△20.9%
建 設 仮 勘 定	732,712,439	726,505,608	6,206,831	0.9%
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電 話 加 入 権	838,538	838,538	0	0.0%
投資その他の資産(c)	2,882,648,021	2,882,648,021	0	0.0%
基 金	2,882,648,021	2,882,648,021	0	0.0%
流 動 資 産(d)	3,059,598,319	3,081,414,983	△ 21,816,664	△0.7%
現 金 預 金	2,730,662,701	2,780,920,552	△ 50,257,851	△1.8%
未 収 金	296,043,918	299,019,118	△ 2,975,200	△1.0%
貸倒引当金(△)	△ 14,208,475	△ 19,256,285	5,047,810	△26.2%
貯 蔵 品	19,116,175	19,351,598	△ 235,423	△1.2%
前 払 金	27,984,000	1,380,000	26,604,000	1927.8%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	30,390,810,099	30,841,568,939	△ 450,758,840	△1.5%

資産合計は303億9,081万99円で、前年度と比べ、4億5,075万8,840円(1.5%)減少している。

この内訳は、有形固定資産で、建物が1,711万3,892円(3.2%)、構築物が4億7,417万6,649円(2.5%)、器具備品が705万3,920円(20.9%)減少し、機械及び装置が6,217万4,635円(6.9%)、車両運搬具が102万819円(31.2%)、建設仮勘定が620万6,831円(0.9%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和6年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

また、流動資産では前年度と比べ、現金預金が5,025万7,851円(1.8%)、未収金が297万5,200円(1.0%)減少している。

流動資産が減少した主な要因は、繰越工事に係る前払いを行ったことなどにより、現金預金が減少したためである。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	1,665,615,756	1,755,484,133	△ 89,868,377	△ 5.1%
企 業 債	1,392,690,198	1,482,558,575	△ 89,868,377	△ 6.1%
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	414,897,559	455,376,506	△ 40,478,947	△ 8.9%
企 業 債	89,868,377	97,642,262	△ 7,773,885	△ 8.0%
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	205,063,875	240,818,142	△ 35,754,267	△ 14.8%
賞 与 等 引 当 金	14,149,660	15,695,122	△ 1,545,462	△ 9.8%
修 繕 引 当 金	2,600,000	0	2,600,000	皆増
そ の 他 預 り 金	103,215,647	101,220,980	1,994,667	2.0%
繰延収益(c)	13,223,164,147	13,601,848,427	△ 378,684,280	△ 2.8%
長 期 前 受 金	28,115,677,745	28,001,664,939	114,012,806	0.4%
長期前受金収益化累計額	△ 14,892,513,598	△ 14,399,816,512	△ 492,697,086	3.4%
資本金(d)	4,582,438,013	4,562,332,013	20,106,000	0.4%
自 己 資 本 金	4,582,438,013	4,562,332,013	20,106,000	0.4%
剰余金(e)	10,504,694,624	10,466,527,860	38,166,764	0.4%
諸 補 助 金	71,824,996	71,824,996	0	0.0%
諸 分 担 金	5,437,720,967	5,437,720,967	0	0.0%
受 増 財 産 評 価 額	1,270,899,943	1,270,899,943	0	0.0%
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,882,648,021	2,882,648,021	0	0.0%
減 債 積 立 金	152,114,507	152,114,507	0	0.0%
利 益 積 立 金	73,352,000	72,500,000	852,000	1.2%
建 設 改 良 積 立 金	458,208,345	458,208,345	0	0.0%
そ の 他 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	157,925,845	120,611,081	37,314,764	30.9%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	30,390,810,099	30,841,568,939	△ 450,758,840	△ 1.5%

負債・資本合計は303億9,081万99円で、前年度と比べ、4億5,075万8,840円(1.5%)減少している。

この内訳は、資本金が2,010万6,000円(0.4%)、剰余金が3,816万6,764円(0.4%)増加し、固定負債が8,986万8,377円(5.1%)、流動負債が4,047万8,947円(8.9%)、繰延収益が3億7,868万4,280円(2.8%)減少している。

負債・資本の減少の要因は、繰延収益の長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6年度	令和 5年度	類 似 団 体 平均 (R5)	算 式
総 収 支 比 率	102.1	101.0	109.05	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.4	101.0	109.16	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	68.8	70.1	93.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	93.2	92.8	75.56	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.2	91.4	90.59	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	737.4	676.7	341.94	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	45.4	48.5	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$

(注) 1 令和6年度及び令和5年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和5年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和6年度は102.1%で、前年度と比べ、1.1ポイント良化した。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。なお、総収支比率に含まれる特別利益及び特別損失を控除し算定することから、令和6年度に行った過年度分の消費税修正申告等による影響を除いた数値と捉えることができる。

令和6年度は99.4%となり、動力費や委託料などの増による支出の増加が、給水収益減少の影響もあり収益の増加を上回ったことにより、前年度と比べ、1.6ポイント悪化となった。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和6年度は68.8%で、前年度と比べ1.3ポイント悪化し、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和6年度は93.2%で、前年度と比べ0.4ポイント良化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和6年度は91.2%で、前年度と比べ0.2ポイント良化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和6年度は737.4%で、前年度と比べ60.7ポイント良化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和6年度は45.4%で、前年度と比べ3.1ポイント良化している。

第7 総括的意見

令和6年度の木津川市水道事業は、木津川市の人口減少により給水収益は減収し、収益全体の増加の伸びは小さく、一方、動力費や委託料などの増による費用の増加がそれを上回ったことから、経常収支比率は、前年度と比べ、1.6ポイント悪化となった。

しかし、過年度分の消費税修正申告等を行ったことにより、総収支比率においては前年度比1.1ポイント良化し、引き続き黒字経営が維持されることとなった。

① 業務状況

令和6年度末の給水人口は、木津川市の人口減少により7万9,064人となり、前年度の7万9,476人と比べ、412人(0.5%)減少している。

年間給水量は787万5,168 m^3 で、前年度と比べ、2万4,072 m^3 (0.3%)減少し、有収水量率は92.5%で横ばいである。

また、建設改良事業においては、令和4年度からの山城浄水場更新工事及び1,746.0mの水道管の布設替工事が実施された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業及び有収水量率の向上に繋がる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和6年度の経営状況は、総収益18億2,474万2,189円(税抜)、総費用は17億8,657万5,425円(税抜)で、差引き3,816万6,764円の純利益となり、黒字経営となっている。ただし、過年度分の消費税修正申告等により発生した、収入の特別利益及び支出の特別損失を控除する経常収支の状況においては、988万4,046円の経常損失となっている。

また、資本的収支では、税込みの資本的収入は1億2,497万4,660円、資本的支出は4億6,483万1,798円となり、不足額は3億3,985万7,138円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり163円43銭で、これに対する供給単価は152円92銭となり、差引き10円51銭の差損が生じており、前年度の6円97銭の差損から3円54銭悪化している。悪化の主な要因は、施設稼働のための動力費や維持管理等に係る委託料の増加、固定資産取得に係る減価償却費が増加したことなどによるが、今後は差益に向けて、これまで以上に経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は93.2%で、前年度と比べて0.4ポイント良化しており、安定的に経営されているといえる。

その一方で事業の収益性を示す営業収支比率は68.8%で、前年度と比べ1.3ポイント悪化し、依然として営業損失が生じていることに加え、経常収支比率についても9

9.4%で、前年度と比べ1.6ポイント悪化し、経常損失まで生じており、一層の費用削減に努められたい。

④ 水道料金の収納及び滞納対策状況

水道料金の令和7年3月末現在の収納率を見ると、現年度分85.9%、滞納繰越分77.9%で、全体では84.7%の収納率となっており、昨年度の3月末現在と比べ0.2ポイント良化している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は、昨年度末と比べ、307万9,591円減少し、2億3,367万6,906円となっている。

水道料金の滞納対策については、通常の催告書に加え、前年度の滞納者に対して「未納のお知らせ」と納付書を送付するなどの徴収努力は認められるが、公平性の観点からも、納付資力があるにも関わらず納付に応じない悪質な滞納者には、給水停止処分を行い、支払督促等の民事訴訟の実施を検討されたい。また、民間委託されている滞納対策支援業務については、適切に指示し、委託効果を高められたい。

⑤ 施設の維持管理

水道施設においては、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は20.19%と前年度より0.54ポイント増加し、老朽化が進んでいる。木津川市新水道ビジョンに基づき、今後も経営状況を勘案しながら効果的な水道施設の更新に取り組まれたい。

む す び

水道事業を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化や節水機器の普及など、社会状況の変化による水需要の減少に加え、物価高騰に伴う経費の増加や老朽化する施設の更新時期を迎えるなど、全国的に厳しい経営状況である中、本市においても、令和6年度は、収益性を見る財務分析の各指標などが悪化傾向である。

このような状況にあっても、水道事業は市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担う機関として、安全安心な水を安定して供給し続ける責務があり、様々な課題に対応するとともに、持続的かつ安定的な経営が求められる。本市水道事業の将来を見据え、目指すべき方向性や具体的施策を示した「木津川市新水道ビジョン」を令和6年9月に中間改定をされており、今後はその進捗評価を行うとともに、国の動向や先進自治体の取組状況等の情報収集に努められたい。また、公営企業の基本原則である「料金収入をもって経営を行う独立採算制」に留意して、今後増大する施設等の更新費用に見合う給水収益を確保するために、更なる経営改善が急務であるため、水道料金の在り方についての検討も含め、効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6 年度	5 年度
営業収益	1,328,723,000	68.1	1,331,897,000	70.3	1,329,586,102	68.2	1,331,380,952	70.3	100.1	100.0
給水収益	1,324,718,000	67.9	1,325,414,000	70.0	1,324,728,262	67.9	1,325,485,502	70.0	100.0	100.0
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計負担金	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	2,122,000	0.1	4,600,000	0.2	2,975,840	0.2	4,013,450	0.2	140.2	87.2
営業外収益	566,619,000	29.1	562,472,000	29.7	566,690,451	29.1	562,407,559	29.7	100.0	100.0
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	598	0.0	2	0.0	59.8	0.2
下水道負担金	58,543,000	3.0	58,401,000	3.1	58,546,120	3.0	58,374,576	3.1	100.0	100.0
他会計負担金	8,003,000	0.4	7,276,000	0.4	7,529,000	0.4	7,268,000	0.4	94.1	99.9
他会計補助金	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	100.0	—
長期前受金等戻入	492,689,000	25.3	490,798,000	25.9	493,127,086	25.3	490,720,287	25.9	100.1	100.0
引当金戻入益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
雑収益	7,362,000	0.4	5,995,000	0.3	7,467,647	0.4	6,044,694	0.3	101.4	100.8
特別利益	54,545,000	2.8	1,000	0.0	54,438,690	2.8	0	0.0	99.8	0.0
過年度損益修正益	54,545,000	2.8	1,000	0.0	54,438,690	2.8	0	0.0	99.8	0.0
合 計	1,949,887,000	100.0	1,894,370,000	100.0	1,950,715,243	100.0	1,893,788,511	100.0	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。
構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6年度	5年度
営業費用	1,847,939,000	97.0	1,813,853,000	97.0	1,840,168,349	97.3	1,806,216,864	97.0	99.6	99.6
原水及び浄水費	762,623,000	40.1	755,429,000	40.4	760,556,223	40.2	753,975,643	40.5	99.7	99.8
配水及び給水費	149,360,000	7.8	146,675,000	7.8	148,190,130	7.8	144,626,159	7.8	99.2	98.6
総係費	151,014,000	7.9	137,591,000	7.4	146,596,076	7.8	133,993,641	7.2	97.1	97.4
減価償却費	784,592,000	41.2	771,925,000	41.3	784,590,497	41.5	771,913,370	41.5	100.0	100.0
資産減耗費	300,000	0.0	1,688,000	0.1	235,423	0.0	1,408,924	0.1	78.5	83.5
その他営業費用	50,000	0.0	545,000	0.0	0	0.0	299,127	0.0	0	54.9
営業外費用	46,987,000	2.5	54,756,000	3.0	44,716,639	2.4	54,647,388	3.0	95.2	99.8
支払利息	21,986,000	1.2	23,755,000	1.3	21,939,939	1.2	23,645,788	1.3	99.8	99.5
雑支出	25,001,000	1.3	31,001,000	1.7	22,776,700	1.2	31,001,600	1.7	91.1	100.0
特別損失	8,227,000	0.4	1,000	0.0	6,456,210	0.3	0	0.0	78.5	0.0
過年度損益修正損	8,227,000	0.4	1,000	0.0	6,456,210	0.3	0	0.0	78.5	0.0
予備費	430,000	0.0	1,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	430,000	0.0	1,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,903,583,000	100.0	1,869,610,000	100.0	1,891,341,198	100.0	1,860,864,252	100.0	99.4	99.5

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6 年度	5 年度
資本的収入	124,852,000	100.0	100,875,000	100.0	124,974,660	100.0	101,344,656	100.0	100.1	100.5
諸分担金	91,705,000	73.5	61,674,000	61.1	91,779,960	73.4	61,804,640	61.0	100.1	100.2
工事負担金	12,611,000	10.1	10,782,000	10.7	12,658,700	10.1	11,121,016	11.0	100.4	103.1
他会計出資金	20,106,000	16.1	19,819,000	19.6	20,106,000	16.1	19,819,000	19.6	100.0	100.0
他会計補助金	430,000	0.3	0	0.0	430,000	0.3	0	0.0	100.0	—
基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債	0	—	8,600,000	8.5	0	—	8,600,000	8.5	—	100.0
固定資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	6 年度	5 年度
資本的支出	603,040,000	100.0	478,089,000	100.0	464,831,798	100.0	378,287,299	100.0	77.1	79.1
建設改良費	502,396,000	83.3	377,006,000	78.9	367,189,536	79.0	280,206,598	74.1	73.1	74.3
企業債償還金	97,644,000	16.2	98,083,000	20.5	97,642,262	21.0	98,080,701	25.9	100.0	100.0
その他資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予備費	3,000,000	0.5	3,000,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位: 円、%)

借 方						貸 方					
区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	6年度	5年度
1 営業費用	1,757,989,988	98.4	98.6	100.3	98.5	1 営業収益	1,209,148,540	66.3	68.5	99.2	99.3
原水及び浄水費	695,907,133	39.0	39.4	98.9	98.0	給 水 収 益	1,204,298,420	66.0	68.2	99.2	99.2
配水及び給水費	137,411,768	7.7	7.7	103.1	101.2	受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 係 費	139,845,167	7.8	7.3	90.0	82.8	他会計負担金	1,882,000	0.1	0.1	100.0	100.0
減 価 償 却 費	784,590,497	43.9	44.1	104.3	102.6	その他営業収益	2,968,120	0.2	0.2	101.3	136.7
資 産 減 耗 費	235,423	0.0	0.1	3.2	18.9						
その他営業費用	0	0.0	0.0	0.0	44.9	2 営業外収益	561,154,959	30.8	31.5	97.7	97.0
						受 取 利 息	598	0.0	0.0	9,966.7	33.3
2 営業外費用	22,197,557	1.2	1.4	91.9	99.2	下水道負担金	53,234,473	2.9	3.0	88.2	87.9
支 払 利 息	21,939,939	1.2	1.4	92.1	99.2	他会計負担金	7,529,000	0.4	0.4	100.4	96.9
雑 支 出	257,618	0.0	0.0	82.3	101.0	他会計補助金	20,000	0.0	—	—	—
						長期前受金等戻入	493,127,086	27.0	27.8	98.2	97.7
3 特別損失	6,387,880	0.4	—	皆増	—	雑 収 益	7,243,802	0.4	0.3	165.1	132.3
過年度損益修正損	6,387,880	0.4	—	皆増	—						
						3 特別利益	54,438,690	3.0	—	皆増	—
						特 別 利 益	54,438,690	3.0	—	皆増	—
計	1,786,575,425	100.0	100.0	100.5	98.5	計	1,824,742,189	100.0	100.0	101.7	98.6
純 利 益	38,166,764	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	1,824,742,189	—	—	—	—	合 計	1,824,742,189	—	—	—	—

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。
すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜) (単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	6年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度	6年度	5年度
1 固定資産	27,331,211,780	89.9	90.0	96.7	98.2	1 固定負債	1,665,615,756	5.5	5.7	90.3	95.2
有形固定資産	24,447,725,221	80.4	80.7	96.3	98.0	企 業 債	1,392,690,198	4.6	4.8	88.6	94.3
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—
投資その他の資産	2,882,648,021	9.5	9.3	100.0	100.0	修 繕 引 当 金	272,925,558	0.9	0.9	100.0	100.0
2 流動資産	3,059,598,319	10.1	10.0	100.0	100.7	2 流動負債	414,897,559	1.4	1.5	87.9	96.4
現 金 預 金	2,730,662,701	9.0	9.0	97.6	99.4	企 業 債	89,868,377	0.3	0.3	91.6	99.6
未 収 金	281,835,443	0.9	0.9	116.8	116.0	リ ー ス 債 務	0	—	—	—	—
貯 蔵 品	19,116,175	0.1	0.1	98.9	100.1	未 払 金	205,063,875	0.7	0.8	74.3	87.3
前 払 金	27,984,000	0.1	0.0	皆増	皆増	賞与等引当金	14,149,660	0.0	0.1	85.4	94.7
						修繕引当金	2,600,000	0.0	—	皆増	—
						その他預り金	103,215,647	0.3	0.3	126.5	124.0
						3 繰延収益	13,223,164,147	43.5	44.1	98.2	101.0
						長期前受金	28,115,677,745	92.5	90.8	102.6	102.2
						長期前受金 収益化累計額	△14,892,513,598	△49.0	△46.7	106.9	103.4
						4 資本金	4,582,438,013	15.1	14.8	100.9	100.4
						自己資本金	4,582,438,013	15.1	14.8	100.9	100.4
						5 剰余金	10,504,694,624	34.6	33.9	95.5	95.2
						資本剰余金	9,663,093,927	31.8	31.3	94.7	94.7
						利益剰余金	841,600,697	2.8	2.6	107.0	102.2
資 産 合 計	30,390,810,099	100.0	100.0	97.0	98.5	負債・資本合計	30,390,810,099	100.0	100.0	97.0	98.5

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和4年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分		6年度	5年度	4年度	算 式	備 考
1	経 常 利 益	千円 △9,884	千円 17,025	千円 16,496	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2	累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填できなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総 収 支 比 率	% 102.1	% 101.0	% 100.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経 常 収 支 比 率	% 99.4	% 101.0	% 100.9	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営 業 収 支 比 率	% 68.8	% 70.1	% 69.6	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経 常 損 失 比 率	% 0.8	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 93.2	% 92.8	% 92.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固 定 資 産 対長期資本比率	% 91.2	% 91.4	% 91.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流 動 比 率	% 737.4	% 676.7	% 647.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12	企業債償還元金 対減価償却額比率	% 12.4	% 12.7	% 13.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 9.9	% 10.1	% 10.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職 員 給 与 費 対料金収入比率	% 10.6	% 11.9	% 13.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	268,483,926	243,267,947	275,700,259
当年度純利益(△は純損失)	38,166,764	17,025,244	16,495,550
減価償却費	784,590,497	771,913,370	752,434,385
固定資産除去費	0	1,385,044	7,398,351
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	1,054,538	△875,409	△178,792
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△493,127,086	△490,720,287	△502,097,057
受取利息及び受取配当金	△598	△2	△6
支払利息	21,939,939	23,645,788	23,830,335
固定資産売却損益	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△2,072,610	△38,485,249	6,188,022
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,423	△22,210	870,450
前払金の増減額(△は増加)	△26,604,000	△1,380,000	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	56,933,035
未払金の増減額(△は減少)	△35,754,267	△35,183,066	601,143
前受金の増額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,994,667	19,610,510	△62,944,828
小 計	290,423,267	266,913,733	299,530,588
利息及び配当金の受取額	598	2	6
利息の支払額	△21,939,939	△23,645,788	△23,830,335

(2の2)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,205,515	△191,451,189	△446,001,888
有形固定資産の取得による支出	△337,730,549	△271,606,247	△1,100,408,940
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	0	0
諸分担金等による収入	96,525,034	80,155,058	108,952,506
寄附金による収入	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	0	0	0
負担金による収入	0	0	0
基金の取り崩しによる収入	0	0	545,454,546
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,536,262	△69,661,701	80,052,567
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金 の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	8,600,000	161,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△97,642,262	△98,080,701	△101,083,433
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	20,106,000	19,819,000	19,536,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	△50,257,851	△17,844,943	△90,249,062
資金期首残高	2,780,920,552	2,798,765,495	2,889,014,557
資金期末残高	2,730,662,701	2,780,920,552	2,798,765,495